

平成24年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、2,395,194千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,179,525千円を差し引いた実質収支も、1,215,669千円の黒字となりましたが、この実質収支から平成23年度の実質収支2,282,214千円を差し引いた単年度収支は、1,066,545千円の赤字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、461,239千円の赤字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、農業共済事業、軌道整備事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、公債管理、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなり、国民健康保険事業で赤字となりました。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 24 年度	158,389,704	155,994,510	2,395,194	1,179,525	1,215,669	▲1,066,545	604,888	418	0	▲461,239
平成 23 年度	165,370,652	162,198,483	3,172,169	889,955	2,282,214	▲230,326	704,601	166	0	474,441

【各会計別歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	158,389,704	56.3	165,370,652	58.2	▲ 6,980,948	▲ 4.2
特 別 会 計	123,070,767	43.7	118,736,156	41.8	4,334,611	3.7
公債管理	25,599,225	9.1	24,653,871	8.7	945,354	3.8
駐車場事業	417,509	0.2	406,703	0.1	10,806	2.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	45,498	0.0	79,798	0.0	▲ 34,300	▲ 43.0
後期高齢者医療事業	8,865,743	3.2	8,104,334	2.9	761,409	9.4
介護保険事業	35,200,304	12.5	33,139,758	11.7	2,060,546	6.2
国民健康保険事業	39,187,789	13.9	37,103,503	13.1	2,084,286	5.6
企業団地造成事業	233,661	0.1	889,561	0.3	▲ 655,900	▲ 73.7
白樺ハイツ事業	77,041	0.0	67,135	0.0	9,906	14.8
牛岳温泉健康センター事業	63,491	0.0	61,329	0.0	2,162	3.5
牛岳温泉スキー場事業	134,283	0.0	155,378	0.0	▲ 21,095	▲ 13.6
競輪事業	11,026,764	3.9	11,855,047	4.2	▲ 828,283	▲ 7.0
農業共済事業	276,932	0.1	301,933	0.1	▲ 25,001	▲ 8.3
農業集落排水事業	1,428,468	0.5	1,347,018	0.5	81,450	6.0
公設地方卸売市場事業	291,681	0.1	304,212	0.1	▲ 12,531	▲ 4.1
軌道整備事業	7,864	0.0	9,062	0.0	▲ 1,198	▲ 13.2
分譲住宅・分譲宅地事業	-	0.0	34,239	0.0	▲ 34,239	皆 減
賃貸住宅・店舗事業	214,514	0.1	223,275	0.1	▲ 8,761	▲ 3.9
合 計	281,460,471	100.0	284,106,808	100.0	▲ 2,646,337	▲ 0.9

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	155,994,510	55.9	162,198,483	57.7	▲ 6,203,973	▲ 3.8
特 別 会 計	122,820,925	44.1	119,102,372	42.3	3,718,553	3.1
公債管理	25,599,225	9.2	24,653,871	8.8	945,354	3.8
駐車場事業	393,257	0.2	404,308	0.1	▲ 11,051	▲ 2.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	37,336	0.0	68,623	0.0	▲ 31,287	▲ 45.6
後期高齢者医療事業	8,851,991	3.2	7,970,325	2.8	881,666	11.1
介護保険事業	34,958,550	12.6	32,834,116	11.7	2,124,434	6.5
国民健康保険事業	39,318,381	14.1	38,016,697	13.5	1,301,684	3.4
企業団地造成事業	233,661	0.1	889,561	0.3	▲ 655,900	▲ 73.7
白樺ハイツ事業	77,041	0.0	67,135	0.0	9,906	14.8
牛岳温泉健康センター事業	63,491	0.0	61,329	0.0	2,162	3.5
牛岳温泉スキー場事業	134,283	0.0	155,378	0.1	▲ 21,095	▲ 13.6
競輪事業	10,956,870	3.9	11,802,523	4.2	▲ 845,653	▲ 7.2
農業共済事業	257,492	0.1	280,521	0.1	▲ 23,029	▲ 8.2
農業集落排水事業	1,428,269	0.5	1,346,795	0.5	81,474	6.0
公設地方卸売市場事業	291,681	0.1	304,212	0.1	▲ 12,531	▲ 4.1
軌道整備事業	5,301	0.0	5,679	0.0	▲ 378	▲ 6.7
分譲住宅・分譲宅地事業	-	0.0	34,239	0.0	▲ 34,239	皆 減
賃貸住宅・店舗事業	214,096	0.1	207,060	0.1	7,036	3.4
合 計	278,815,435	100.0	281,300,855	100.0	▲ 2,485,420	▲ 0.9

II 企業會計歲入歲出決算總括表

(單位：千円、%)

會計名	區分	收入濟額	支出濟額	差引額
水道事業	收益的収支	7,064,360	6,667,283	397,077
	資本的収支	1,434,208	6,164,981	▲4,730,773
工業用水道事業	收益的収支	443,770	390,178	53,592
	資本的収支	21,326	236,815	▲215,489
公共下水道事業	收益的収支	13,743,958	12,560,285	1,183,673
	資本的収支	6,544,731	13,463,371	▲6,918,640
病院事業	收益的収支	11,441,573	11,222,948	218,625
	資本的収支	1,063,015	1,592,467	▲529,452

Ⅲ 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、158,389,704千円で、前年度に比べ6,980,948千円、4.2%の減となりました。

歳入の内訳は、市税では、年少扶養控除の廃止等により個人市民税が22,652,189千円で前年度比5.2%の増、企業収益の悪化により法人市民税が7,649,855千円で前年度比12.1%の減となり、市民税全体では30,302,044千円で前年度比0.2%の増となりました。

固定資産税は、3年に一度の評価替えの影響により28,387,934千円で前年度比4.1%の減となりました。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により、3,149,112千円で前年度比4.9%の減となり、市税全体では、68,880,751千円で前年度比1.8%の減となりました。

また、地方交付税は、地方財政対策により22,295,794千円で0.6%の増と、市債は、介護予防施設建設事業債の減等から、20,074,720千円で13.3%の減となりました。

その他の歳入としましては、地方譲与税は、自動車重量譲与税の減等により、1,421,204千円で前年度比6.2%の減、国庫支出金は、子ども手当負担金や地域活性化交付金の減等により、18,022,164千円で前年度比5.7%の減となりました。また、歳入の構成比については、市税43.5%、地方交付税14.1%、市債12.7%、国庫支出金11.4%、県支出金5.1%の順となっています。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市税	68,880,751	43.5	70,116,655	42.4	▲ 1,235,904	▲ 1.8
2 地方譲与税	1,421,204	0.9	1,514,463	0.9	▲ 93,259	▲ 6.2
3 利子割交付金	227,637	0.1	270,568	0.2	▲ 42,931	▲ 15.9
4 配当割交付金	146,806	0.1	134,873	0.1	11,933	8.8
5 株式等譲渡所得割交付金	38,777	0.0	40,335	0.0	▲ 1,558	▲ 3.9
6 地方消費税交付金	4,250,213	2.7	4,234,246	2.5	15,967	0.4
7 ゴルフ場利用税交付金	78,128	0.0	86,881	0.1	▲ 8,753	▲ 10.1
8 自動車取得税交付金	440,631	0.3	296,867	0.2	143,764	48.4
9 地方特例交付金	255,482	0.2	624,367	0.4	▲ 368,885	▲ 59.1
10 地方交付税	22,295,794	14.1	22,157,530	13.4	138,264	0.6
11 交通安全対策特別交付金	85,342	0.1	88,338	0.1	▲ 2,996	▲ 3.4
12 分担金及び負担金	2,887,513	1.8	2,721,582	1.6	165,931	6.1
13 使用料及び手数料	2,621,554	1.7	3,114,971	1.9	▲ 493,417	▲ 15.8
14 国庫支出金	18,022,164	11.4	19,118,614	11.5	▲ 1,096,450	▲ 5.7
15 県支出金	8,132,293	5.1	9,698,322	5.9	▲ 1,566,029	▲ 16.1
16 財産収入	388,658	0.2	294,290	0.2	94,368	32.1
17 寄附金	10,395	0.0	23,412	0.0	▲ 13,017	▲ 55.6
18 繰入金	1,466,056	0.9	1,002,476	0.6	463,580	46.2
19 諸収入	3,493,417	2.2	3,379,123	2.0	114,294	3.4
20 市債	20,074,720	12.7	23,164,769	14.0	▲ 3,090,049	▲ 13.3
21 繰越金	3,172,169	2.0	3,287,970	2.0	▲ 115,801	▲ 3.5
合 計	158,389,704	100.0	165,370,652	100.0	▲ 6,980,948	▲ 4.2

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、155,994,510千円で、前年度と比べ6,203,973千円、3.8%の減となりました。

目的別にみると、民生費が48,200,179千円、土木費が27,052,892千円、公債費が23,875,802千円、総務費が18,739,586千円、教育費が12,791,746千円、などとなっており、構成比は、民生費が30.9%、土木費が17.4%、公債費が15.3%、総務費が12.0%、教育費が8.2%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	804,887	0.5	875,107	0.5	▲ 70,220	▲ 8.0
2 総務費	18,739,586	12.0	19,981,322	12.3	▲ 1,241,736	▲ 6.2
3 民生費	48,200,179	30.9	50,632,061	31.2	▲ 2,431,882	▲ 4.8
4 衛生費	11,407,160	7.3	12,905,941	8.0	▲ 1,498,781	▲ 11.6
5 労働費	821,532	0.5	812,645	0.5	8,887	1.1
6 農林水産業費	3,923,171	2.5	4,357,377	2.7	▲ 434,206	▲ 10.0
7 商工費	4,002,761	2.6	4,297,791	2.6	▲ 295,030	▲ 6.9
8 土木費	27,052,892	17.4	27,001,574	16.6	51,318	0.2
9 消防費	4,238,980	2.7	4,647,497	2.9	▲ 408,517	▲ 8.8
10 教育費	12,791,746	8.2	13,074,775	8.1	▲ 283,029	▲ 2.2
11 災害復旧費	135,814	0.1	315,249	0.2	▲ 179,435	▲ 56.9
12 公債費	23,875,802	15.3	23,297,144	14.4	578,658	2.5
合 計	155,994,510	100.0	162,198,483	100.0	▲ 6,203,973	▲ 3.8

つぎに、歳出を性質別にみますと、義務的経費は、77,701,388千円で、前年度と比べ1.0%の減となり、その内訳は、公債費では、臨時財政対策債の償還金の増等から、23,906,933千円で前年度比2.5%の増となりましたが、人件費では、定年退職者数の減による退職手当の減等か

ら、26,509,076千円で前年度比4.6%の減、扶助費では、子ども手当の減等から、27,285,379千円で前年度比0.2%の減となり、義務的経費全体の構成比は、前年度と比べ1.4ポイントの増となりました。

また、投資的経費は、角川介護予防施設建設事業や富山駅周辺地区土地区画整理事業による普通建設事業費の減等により21,995,817千円で、前年度比17.9%の減となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

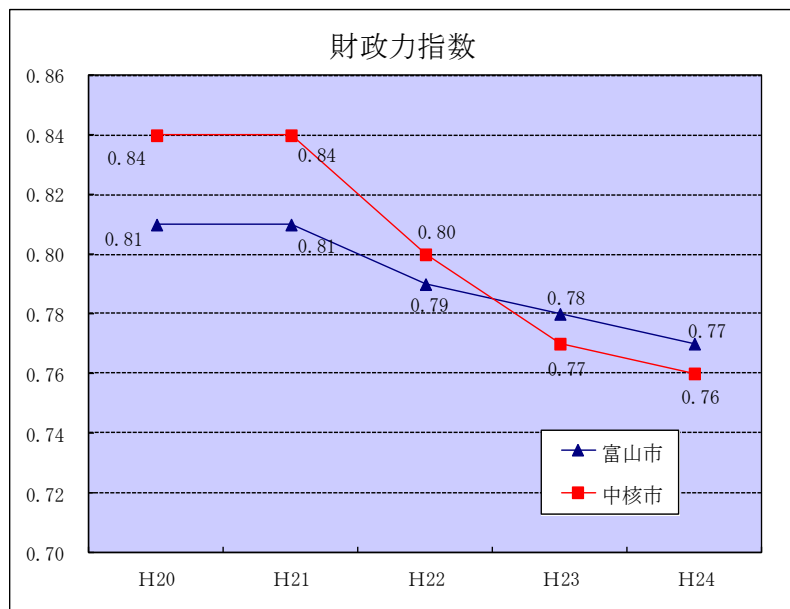
区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人件費	26,509,076	17.0	27,795,512	17.1	▲1,286,436	▲4.6
2 扶助費	27,285,379	17.5	27,346,666	16.9	▲61,287	▲0.2
3 公債費	23,906,933	15.3	23,333,203	14.4	573,730	2.5
義務的経費小計(1～3)	77,701,388	49.8	78,475,381	48.4	▲773,993	▲1.0
4 物件費	18,121,676	11.6	18,715,935	11.5	▲594,259	▲3.2
5 維持補修費	2,470,900	1.6	2,696,694	1.7	▲225,794	▲8.4
6 補助費等	18,093,525	11.6	18,071,378	11.1	22,147	0.1
7 普通建設事業費	21,860,003	14.0	26,482,370	16.3	▲4,622,367	▲17.5
8 災害復旧事業費	135,814	0.1	315,248	0.2	▲179,434	▲56.9
投資的経費小計(7～8)	21,995,817	14.1	26,797,618	16.5	▲4,801,801	▲17.9
9 積立金	1,862,673	1.2	2,352,714	1.5	▲490,041	▲20.8
10 投資及び出資金	1,080,291	0.7	985,060	0.6	95,231	9.7
11 貸付金	1,181,991	0.8	1,165,320	0.7	16,671	1.4
12 繰出金	13,486,249	8.6	12,938,383	8.0	547,866	4.2
合 計	155,994,510	100.0	162,198,483	100.0	▲6,203,973	▲3.8

平成24年度末における地方債現在高は、一般会計245,522,401千円、特別会計17,218,352千円となり、一般会計及び特別会計全体で1,130,167千円の減となりました。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

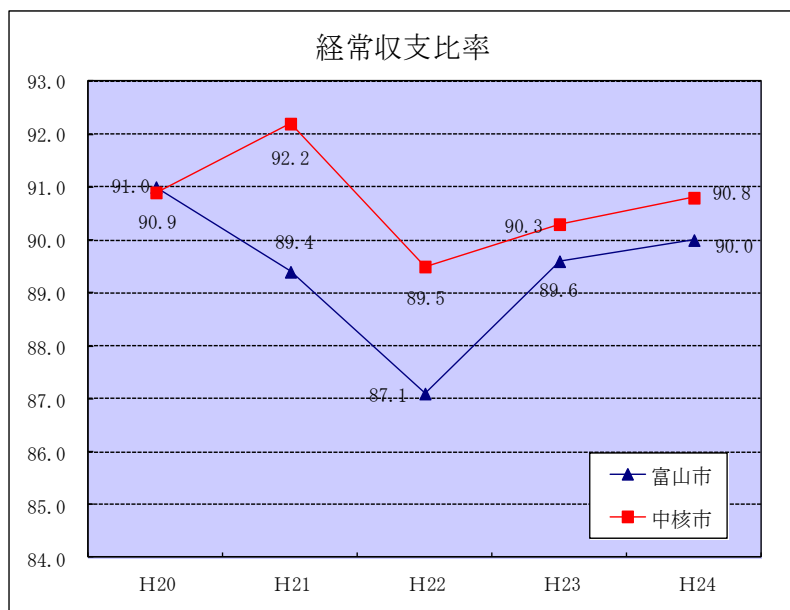


す。

平成24年度の本市の財政力指数は0.77で前年度より0.01ポイント減少していますが、中核市平均（速報値）の0.76より高い状況にあります。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、厳しい地方財政環境にあって、中核市の平均（速報値）は、90.8%と

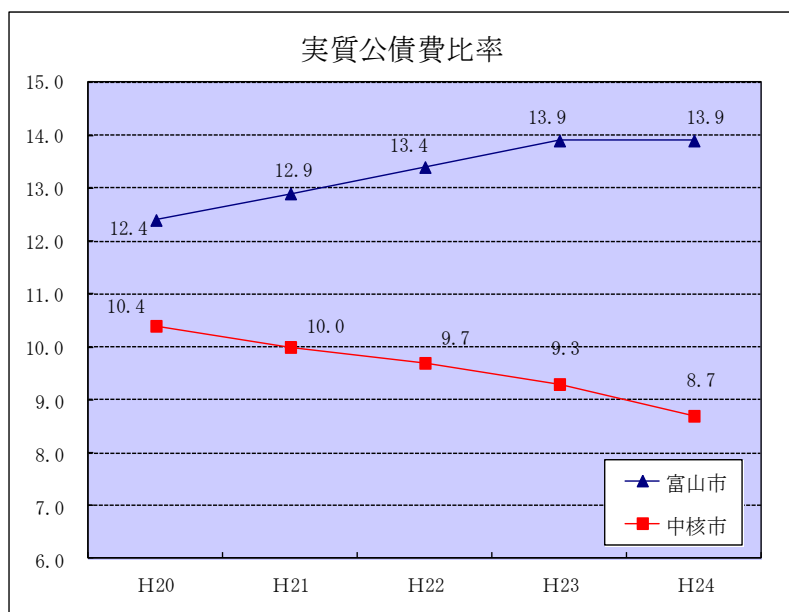


なっています。

平成24年度の本市の経常収支比率は、90.0%で前年度より0.4ポイント増加しています。これは、評価替えによる固定資産税の減等、市税が減となったこと等により経常一般財源で約11億円減少したこと等が要因であります。なお、中核市の平均（速報値）も昨年より0.5ポイント増加しています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの3ヵ年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。



「財政再生計画」の策定が義務づけられます。

平成24年度の本市の実質公債費比率は、公債費は増加しているものの、基準財政需要額に算入された公債費や標準財政規模が増加したこと等により、前年度と同率の13.9%となっていますが、中核市平均（速報値）の8.7%より高い状況にあります。

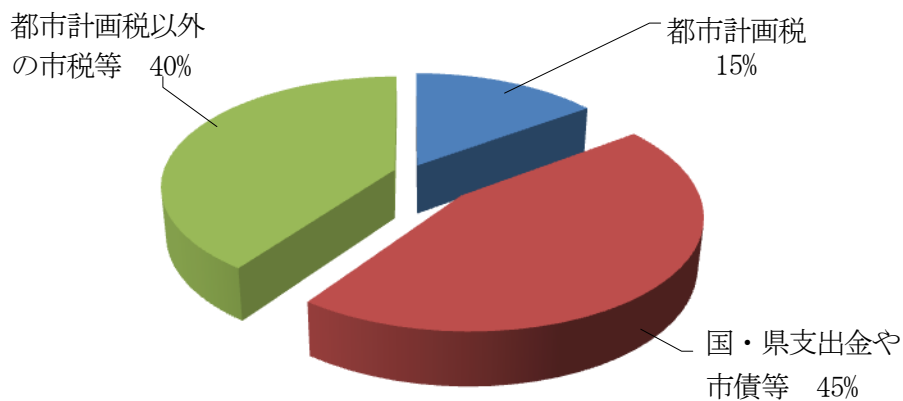
VI 都市計画税について

歳入の約4割を占める市税には、用途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

このうち、「都市計画税」の平成24年度決算額31億4,911万円は、全て、街路や公園、下水道整備などの都市計画事業に充てられており、総事業費216億1,335万円のうち15%を占めています。

都市計画事業費（街路や公園、下水道整備などの事業費）の財源構成



		平成24年度決算額	構成比
都市計画事業費		216億1,335万円	100%
財源構成	都市計画税	31億4,911万円	15%
	都市計画税以外の市税等	87億8,744万円	40%
	国・県支出金や市債等	96億7,680万円	45%